# 第 2回総会

* **概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 1998-10-20 ~ 1998-10-22 | |
| 開催地 | 日本国 > 富山県、日本 富山県富山市 | |
| 開催者 | 日本国 > 富山県 | |
| 参加 | ５カ国24自治団体 | |
| 中華人民共和国 | 遼寧省、山東省 |
| 日本国 | 青森県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府, 兵庫県、鳥取県、島根県、山口県 |
| 大韓民国 | 江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道 |
| モンゴル国 | 中央県 |
| ロシア連邦 | サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方 |
|  | オブザーバー参加 | 極東バイカル協会 |

* **内容**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  | | --- | | **▷憲章改正案処理**  •会員範囲拡大―憲章第4条（会員の範囲）に「モンゴル」を挿入  •経済通商、文化交流、環境、防災、一般交流など、５つの分科委員会を設置  •連合支援機関条項の新設 | |  | | **▷「分科委員会の設置および運営に関する規定」を作成** | |  | | |  | | --- | | **▷2000年総会開催地に兵庫県が決定。** | | |  | |

* **富山宣言**

1. 1998年10月21日、日本国富山県において、中華人民共和国、日本国、モンゴル国、 大韓民国及びロシア連邦の関係自治体が一堂に会し、「北東アジア地域自治体会議 ’98」を開催した。今回の自治体会議は、 北東アジア地域自治体連合（以下｢連合｣という。） 設立後初めての会議であり、我々参会者は、これまでの連合の活動を評価するとともにアジアの経済危機等、 厳しい情勢下における北東アジア地域の発展と平和に向けて、経済通商・文化交流・環境・防災等の課題に ついて建設的な意見交換や協議を行った。

2. 経済、情報、環境等あらゆる分野でグローバル化が進展する今日、地域間における協調 ・ 交流をより一層進め、港湾、空港等の生産・交流基盤の充実、生活環境や文化の豊かさなど多面的な魅力を 高めていくことが地域の自律的な発展と安定にとってきわめて重要となっている。我々参会者は、これまで北東 アジア地域の各自治体が長年にわたり積み重ねられてきた交流・協力の実績を踏まえ、多様なネットワークの形 成を図り、この地域にさらなる発展と安定を目指していく必要があることについて認識を一にし、 各種交流協力事業等を推進していくための体制を整えた。

3. 我々参会者は、このような共通認識と「’93島根会議」、「’94兵庫会議」、 「’95ハバロフスク会議」、「’96慶尚北道会議」の精神を引き継ぐとともに、慶尚北道で創設された連合の活動成果を踏まえ、 次の事項について意見の一致をみ、連合憲章の改正を行い、実現に向け引き続き努力していくことを確認した。

(1) 連合会員の拡大、連合の充実を図るため、連合にモンゴル国等の北東アジア諸国の 自治体が加入できるようにし、モンゴル国中央県の参加を歓迎する。 なお大韓民国やロシア連邦の自治体から、朝鮮民主主義人民共和国の自治体の連合参加について、 今後とも自治体が努力していく旨の発言があった。

(2) 自治体会議で提案のあったプロジェクトの具体化や効果的な推進を図るため、分野ごとに次の 分科委員会を設置し、自治体間の連携協力・交流事業を促進する。

- 経済・通商分科委員会

- 文化交流分科委員会

- 環境分科委員会

- 防災分科委員会

- 般交流分科委員会

(3) 連合参加自治体は、北東アジア地域の発展を目的とする機関を設置したときは、「連合支援機関 （連合センター等）」として登録できるようにし、連合機能の強化を図る。

4. 我々参会者は、各自治体からの提案を踏まえ、以下のような認識を共有し、実務委員会や 分科委員会において、各プロジェクト等の実現の可能性や具体的な推進方策等につい て検討・協議を行うことを確認した。

(1) 北東アジア地域の持続的な成長に資するため、商談・物産展示,投資環境の紹介, 観光PR等の場の提供や情報交換に努めるとともに、商取引の円滑化、技術交流、企業研修の奨励など、 経済通商分野における連携協力を促進する。

(2) 地球温暖化や海洋汚染等環境問題の克服は人類共通の課題であり、各自治体がそれぞれの 特色を生かした環境協力事業を推進するとともに、各種共同調査の実施、情報交換、 研究者交流等北東アジア地域全体の環境保全に向けて、自治体間の連携協力関係を強化する。

(3) 多様な文化・生活様式を有する北東アジア地域において相互の理解を一層深めるため、 文化, 学術関係の国際的な催事や交流事業に各自治体は可能なかぎり参加、 支援に努めるなど、文化, 学術的な面での交流協力を促進する。

(4) 地震、洪水、森林火災といった自然災害による被害を軽減するため、防災体制や事例研 究等の情報交換及び。 調査・視察団の派遣、防災担当者等の人材交流の可能性を検討する。

5. なお、本年の異常な洪水等により甚大な損害を被った北東アジア地域の被災地の自治体や住民の方々を お見舞いし、一日も早い復興を期待する。

6. 兵庫県から次の自治体会議を2000年に日本国兵庫県で開催する用意がある旨発言があり、これを快諾した。

なお、連合の継続的発展のため、経費負担の問題等合理的、効果的な運営について実務委員会で検討することとする。